

一 般 勘 定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細
9. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		6,030,499,832
売掛金		12,373
たな卸資産		872,910
前払費用		36,033,978
未収収益		35,634
未収金		3,822,610,250

流動資産合計

9,890,064,977

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	223,278,765	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 102,236,623	121,042,142
車両運搬具	20,700,884	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 17,952,990	2,747,894
工具器具及び備品	42,648,038	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 29,664,042	12,983,996

その他の有形固定資産 3,800,000

有形固定資産合計 140,574,032

2 無形固定資産

電話加入権 1,890,000

ソフトウェア 654,143,534

無形固定資産合計 656,033,534

3 投資その他の資産

投資有価証券 199,783,875

敷金・保証金 177,600,126

投資その他の資産合計 377,384,001

固定資産合計

1,173,991,567

資産合計

11,064,056,544

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		34,027,686
預り補助金等		2,873,372,242
預り寄附金		5,897,909
未払金		5,458,799,192
未払消費税		7,550,500
預り金		407,258,970

流動負債合計

8,786,906,499

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金 327,877,023

資産見返補助金等 462,765,595

長期預り寄附金

633,780,463

固定負債合計

1,424,423,081

負債合計

10,211,329,580

純資産の部

I 資本金

政府出資金

676,048,249

676,048,249

資本金合計

II 基本金

基本金

1,520,000

1,520,000

基本金合計

III 資本剰余金

資本剰余金

▲ 443,320,246

損益外減価償却累計額

▲ 7,970,078

損益外減損失累計額

▲ 1,713,600

資本剰余金合計

▲ 453,003,924

IV 利益剰余金

積立金

220,412,144

当期末処分利益

407,750,495

(うち当期総利益)

(407,750,495)

利益剰余金合計

628,162,639

純資産合計

852,726,964

負債・純資産合計

11,064,056,544

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,194,062,306		
科学研究費補助金	134,405,989,977		
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,541,553,000		
特別研究員奨励金	14,810,140,000		
外国人研究者受入支援金	3,476,929,908		
海外派遣研究者支援金	1,801,027,901		
研究者国際交流支援金	2,241,797,167		
その他研究者支援金	67,015,134		
賃借料	629,379,837		
諸謝金等	732,308,372		
業務委託費	923,857,843		
旅費交通費	770,571,458		
委託調査研究費	610,274,443		
その他業務費	874,825,881	164,079,733,227	
一般管理費			
人件費	276,849,969		
賃借料	103,795,221		
諸謝金等	1,300,268		
業務委託費	3,276,567		
旅費交通費	7,588,020		
その他一般管理費	17,829,603	410,639,648	
財務費用			
為替差損		521,733	
雑損		1,767,438	
経常費用合計			<u>164,492,662,046</u>
経常収益			
運営費交付金収益		26,678,291,136	
受託収入			
政府等受託収入	163,272,402		
その他の受託収入	13,456,800	176,729,202	
補助金等収益		137,548,508,111	
寄附金収益		276,435,372	
図書販売収入		60,138	
資産見返運営費交付金戻入		61,762,653	
資産見返補助金等戻入		67,536,071	
財務収益			
受取利息		1,319,585	
雑益		89,607,241	
経常収益合計			<u>164,900,249,509</u>
経常利益			407,587,463
臨時損失			
固定資産除却損		41,740	41,740
臨時利益			
固定資産売却益		274,772	274,772
税引前当期純利益			407,820,495
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期純利益			<u>407,750,495</u>
当期総利益			<u>407,750,495</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,396,170,191
	科学研究費補助金支出	▲ 134,919,744,006
	戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,541,553,000
	研究支援金支出	▲ 22,700,801,819
	その他の業務支出	▲ 4,290,677,516
	運営費交付金収入	26,708,591,000
	補助金等収入	144,820,728,727
	補助金等の精算による返還金の収入	803,482,043
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 6,356,639,610
	寄附金収入	222,936,957
	学術図書出版事業収入	57,875
	受託収入	
	政府等受託収入	164,160,000
	その他の受託収入	13,456,800
	その他の収入	<u>81,548,746</u>
	小計	1,609,376,006
	利息の受取額	1,538,035
	法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,610,844,041
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 251,237,215
	有形固定資産の売却による収入	2,137,500
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 2,632,822
	敷金・保証金の返還による収入	<u>3,077,072</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 248,655,465
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	▲ 521,733
V	資金増加額	1,361,666,843
VI	資金期首残高	<u>4,668,832,989</u>
VII	資金期末残高	<u><u>6,030,499,832</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>407,750,495</u>
当期総利益	<u>407,750,495</u>
II 利益処分数額	<u>407,750,495</u>
積立金	<u>407,750,495</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	164,079,733,227	
一般管理費	410,639,648	
財務費用	521,733	
雑損	1,767,438	
臨時損失	41,740	
法人税、住民税及び事業税	70,000	164,492,773,786

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	▲ 176,729,202	
寄附金収益	▲ 276,435,372	
図書販売収入	▲ 60,138	
財務収益	▲ 1,319,585	
雑益	▲ 89,607,241	
臨時利益	▲ 274,772	▲ 544,426,310

業務費用合計 163,948,347,476

II 損益外減価償却相当額 141,243

III 損益外除売却差額相当額 2,605,763

IV 引当外賞与見積額 13,493,031

V 引当外退職給付増加見積額 31,539,184

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 146,859

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 163,996,203,556

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81(注解60)に基づく業務達成基準を採用していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81(注解60、注解61)に基づく業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 539,433 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	750,597,800円
(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	96,313,407円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,030,499,832 円
資金期末残高	6,030,499,832 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 厚生年金基金の代行返上に関する事項

当法人が加入する文教関係団体厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当事業年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は157,161,146円であり、当返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額(控除見込額)は29,551,620円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成25年法律第63号)附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を平成27年度に国に前納(128,880,721円)しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

(2) 国及び国立大学法人からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は55,224,384円です。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,030,499,832	6,030,499,832	0
(2) 未収金	3,822,610,250	3,822,610,250	0
(3) 投資有価証券	199,783,875	207,260,000	7,476,125
満期保有目的債券	199,783,875	207,260,000	7,476,125
(4) 未払金	(5,458,799,192)	(5,458,799,192)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

6. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

7. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 高 残	摘要	
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	218,588,367	0	0	218,588,367	97,640,032	17,149,373	0	0	120,948,335	
	車両運搬具	25,171,431	0	4,470,547	20,700,884	17,952,990	1,409,005	0	0	2,747,894	
	工具、器具及び備品	70,220,668	2,872,584	33,911,504	39,181,748	26,290,555	4,285,467	0	0	12,891,193	
	計	313,980,466	2,872,584	38,382,051	278,470,999	141,883,577	22,843,845	0	0	136,587,422	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,596,591	93,808	0	0	93,807	
	工具、器具及び備品	3,999,587	0	533,297	3,466,290	3,373,487	47,435	0	0	92,803	
	計	8,689,985	0	533,297	8,156,688	7,970,078	141,243	0	0	186,610	
非償却資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	0	3,800,000	
	建物及び附属設備	223,278,765	0	0	223,278,765	102,236,623	17,243,181	0	0	121,042,142	
	車両運搬具	25,171,431	0	4,470,547	20,700,884	17,952,990	1,409,005	0	0	2,747,894	
	工具、器具及び備品	74,220,255	2,872,584	34,444,801	42,648,038	29,664,042	4,332,902	0	0	12,983,996	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	326,470,451	2,872,584	38,915,348	290,427,687	149,853,655	22,985,088	0	0	140,574,032	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	431,996,581	354,980,225	0	786,976,806	132,833,272	104,572,044	0	0	654,143,534	注
	計	435,600,181	354,980,225	0	790,580,406	132,833,272	104,572,044	1,713,600	0	656,033,534	
投資その他の資産	投資有価証券	199,753,575	38,900	8,600	199,783,875	0	0	0	0	199,783,875	
	敷金・保証金	180,677,198	0	3,077,072	177,600,126	0	0	0	0	177,600,126	
	計	380,430,773	38,900	3,085,672	377,384,001	0	0	0	0	377,384,001	

(注) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。
 科学研究費助成事業電子申請システム 交付申請に係る平成29年3月向けカスタマイズ一式
 審査委員選考システムの改修一式

科学研究費助成事業電子申請システム応募・審査に係る平成28年12月向け改修一式

	53,142,480 円
	37,800,000 円
	36,182,160 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,319,281	0	0	34,476	411,895	872,910	注
計	1,319,281	0	0	34,476	411,895	872,910	

(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、棚卸減耗損及び本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 有価証券の明細

投資子その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券 第335回 利付国債	99,611,000	100,000,000	99,711,491	—	
第340回 利付国債	100,086,000	100,000,000	100,072,384	—	
計	199,697,000	200,000,000	199,783,875	—	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249	
計	676,048,249	0	0	676,048,249	
基本金					
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金					
資本剰余金					
運営費交付金	10,446,462	0	2,605,762	7,840,700	当期減少額は、敷金・保証金の返還によるものです。
政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
寄附金等	700,000	0	0	700,000	
損益外除売却差額相当額	▲ 420,033,347	▲ 533,297	0	▲ 420,566,644	当期増加額は、資産の処分によるものです。
計	▲ 440,181,187	▲ 533,297	2,605,762	▲ 443,320,246	
損益外減価償却累計額	▲ 8,362,131	▲ 141,243	▲ 533,296	▲ 7,970,078	当期減少額は、資産の処分によるものです。
損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
差引計	▲ 450,256,918	▲ 674,540	2,072,466	▲ 453,003,924	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第4.4条第1項積立金	142,303,857	78,108,287	0	220,412,144	注

(注) 当期増加額は平成27年度の利益処分によるものです。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金債務の増減の明細		当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
76,988,866	26,708,591,000	26,678,291,136	73,261,044	0	26,751,552,180	34,027,686

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
世界レベルの多様な知の創造	352,239,000	313,787,599	人件費 110,943,957円 諸謝金等 4,735,055円 業務委託費 4,693,137円 旅費交通費 1,637,200円 委託調査研究費 184,216,312円 その他業務費等 7,561,938円
強固な国際協働ネットワークの構築	7,176,769,325	7,075,894,855	人件費 289,584,863円 外国人研究者受入支援金 3,476,929,908円 研究者国際交流支援金 2,241,797,167円 その他研究者支援金 9,940,282円 賃借料 124,806,172円 諸謝金等 120,365,995円 業務委託費 240,412,561円 旅費交通費 430,964,421円 委託調査研究費 13,906,653円 その他業務費等 127,186,833円
次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	17,630,653,706	17,430,863,713	人件費 185,525,058円 特別研究員奨励金 14,810,140,000円 海外派遣研究者支援金 1,801,027,901円 その他研究者支援金 48,594,852円 賃借料 147,932,520円 諸謝金等 166,318,000円 業務委託費 136,043,118円 旅費交通費 17,968,019円 その他業務費等 117,314,245円
エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	881,778,241	882,452,845	人件費 102,265,070円 賃借料 89,626,795円 諸謝金等 213,540,196円 業務委託費 41,951,919円 旅費交通費 86,454,124円 委託調査研究費 306,133,099円 その他業務費等 42,481,642円
法人共通	238,449,864	223,725,526	人件費 15,214,032円 賃借料 99,312,636円 諸謝金等 2,323,960円 業務委託費 57,382,915円 旅費交通費 1,654,087円 その他業務費等 47,837,896円
期間進行基準による振替額	398,401,000	397,726,184	人件費 276,849,969円 賃借料 91,737,597円 諸謝金等 1,300,268円 業務委託費 3,276,567円 旅費交通費 7,588,020円 その他一般管理費 16,973,763円
費用進行基準による振替額	0	—	
合計	26,678,291,136	26,324,450,722	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
世界レベルの多様な知の創造	0		0	
強固な国際協働ネットワークの構築	15,184,800	ソフトウェア	15,184,800	
次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	52,738,020	工具器具備品 ソフトウェア	920,160 51,817,860	
エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	1,860,624	工具器具備品 ソフトウェア	953,424 907,200	
法人共通	3,477,600	工具器具備品 ソフトウェア	999,000 2,478,600	
合計	73,261,044		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	運営費交付金債務残高	使用見込み
<p>業務達成基準を採用した業務にかかる分</p>	<p>34,027,686</p>	<p>○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 強固な国際協働ネットワークの構築セグメント 26,325,975円 本部・海外連絡センターの業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上セグメント 722,038円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会の連携セグメント 6,979,673円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。</p>
<p>期間進行基準を採用した業務にかかる分</p>	<p>—</p>	<p>○ 翌事業年度への繰越額はない。</p>
<p>費用進行基準を採用した業務にかかる分</p>	<p>—</p>	<p>○ 翌事業年度への繰越額はない。</p>
<p>計</p>	<p>34,027,686</p>	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	135,962,505,876	0	264,265,085	0	0	135,698,240,791	
研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム 審査・評価等経費)	90,790,459	0	0	0	0	90,790,459	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	42,159,061	0	0	0	0	42,159,061	
国際化拠点整備事業費補助金(審査・評価事業、公表・普及事 業)	54,455,092	0	0	0	0	54,455,092	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,595,436,242	0	0	0	0	1,595,436,242	
科学技術人材育成費補助金	87,753,146	0	20,326,680	0	0	67,426,466	
計	137,833,099,876	0	284,591,765	0	0	137,548,508,111	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,128)	(1)	(0)	(0)
	62,488	4	396	1
職 員	(156,815)	(42)	(0)	(0)
	997,738	147	1,830	1
合 計	(157,943)	(43)	(0)	(0)
	1,060,226	151	2,226	2

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費187,295千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の 教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術標準体制 の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
事業費用							
業務費	136,141,019,443	7,168,596,962	19,299,977,192	1,201,232,474	163,810,826,071	268,907,156	164,079,733,227
科学研究費補助金	134,405,989,977	0	0	0	134,405,989,977	0	134,405,989,977
特別研究員奨励金	0	0	14,810,140,000	0	14,810,140,000	0	14,810,140,000
外国人研究者受入支援金	0	3,476,929,908	0	0	3,476,929,908	0	3,476,929,908
研究者国際交流支援金	0	2,241,797,167	0	0	2,241,797,167	0	2,241,797,167
海外派遣研究者支援金	0	1,801,027,901	0	0	1,801,027,901	0	1,801,027,901
その他業務費等	1,735,029,466	1,449,869,887	2,688,809,291	1,201,232,474	7,074,941,118	268,907,156	7,343,848,274
一般管理費	0	0	0	0	0	410,639,648	410,639,648
財務費用等	236	651,208	22,587	0	674,031	1,615,140	2,289,171
小計	136,141,019,679	7,169,248,170	19,299,999,779	1,201,232,474	163,811,500,102	681,161,944	164,492,662,046
事業収益							
運営費交付金収益	352,239,000	7,176,769,325	17,630,653,706	881,778,241	26,041,440,272	636,850,864	26,678,291,136
受託収入	163,272,402	13,456,800	0	0	176,729,202	0	176,729,202
補助金等収益	135,591,920,506	0	1,850,267,320	106,320,285	137,548,508,111	0	137,548,508,111
香附金収益	0	26,329,822	232,129	210,110,455	236,672,406	39,762,966	276,435,372
その他収益	69,964,065	98,868,342	28,027,394	1,078,458	197,938,259	22,347,429	220,285,688
小計	136,177,395,973	7,315,424,289	19,509,180,549	1,199,287,439	164,201,288,250	698,961,259	164,900,249,509
事業増益	36,376,294	146,176,119	209,180,770	▲1,945,035	389,788,148	17,798,315	407,587,463
総資産							
流動資産	8,236,277,414	92,347,177	158,682,086	147,286,023	8,634,592,700	1,255,472,277	9,890,064,977
現金及び預金	4,427,490,239	56,367,292	153,531,636	138,573,809	4,775,962,976	1,254,536,856	6,030,499,832
前払費用	0	27,048,257	722,038	7,724,250	35,494,545	539,433	36,033,978
未収金	3,808,787,175	8,931,570	4,428,246	102,640	3,822,249,631	360,619	3,822,610,250
その他流動資産	0	58	166	885,324	885,548	35,369	920,917
固定資産	442,777,692	98,491,017	131,118,845	3,974,974	676,362,528	49,762,939	1,173,991,567
有形固定資産	975,288	17,579,914	5,378,936	1,267,482	25,201,570	116,372,462	140,574,032
無形固定資産	441,802,454	73,781,945	125,707,509	2,707,492	643,999,400	12,034,134	656,033,534
投資その他の資産	0	7,129,158	32,400	0	7,161,558	370,222,443	377,384,001
小計	8,679,055,106	190,838,194	289,800,931	151,260,997	9,310,955,228	1,753,101,316	11,064,056,544

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づき区分しております。
2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は681,161,944円であり、主に管理部門に係る費用です。
3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は698,961,259円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は1,753,101,316円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
5. 行政サービス実施コスト計算書に記載している増益外減価償却相当額、増益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の 教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術標準体制 の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
増益外減価償却相当額	0	0	10,517	0	10,517	130,726	141,243
増益外除売却差額相当額	0	▲2,605,762	0	▲1	▲2,605,763	0	▲2,605,763
引当外賞与見積額	3,660,129	2,666,071	3,209,794	879,928	10,415,922	3,077,109	13,493,031
引当外退職給付増加見積額	8,231,085	4,855,982	7,640,775	2,219,053	22,946,895	8,592,289	31,539,184

(単位:円)